

事務事業名		エコライフ推進事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目									
	施策名	05 地域環境の保全と共生				会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	01 地球温暖化対策の推進		☐ 単年度のみ		01	04	01	03	02					
所属	根拠法令	(関係法令) 地球温暖化対策の推進に関する法律		☒ 単年度繰返 (開始 13 年度～)											
	部課名	生活福祉部市民生活環境課		☐ 期間限定複数年度											
	課長名	金野 高之		【計画期間】											
	係名	環境衛生係		年度 ～ 年度											
	担当者	藤原 初美	電話 0192-27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入											
			内線 124												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市内の地域公民館単位に、照明器具のスイッチをこまめに消したり、自動車のアイドリング停止などを実践してもらい、環境にやさしい暮らし方の定着を推進する。 例年、各地区1地域ずつの市内10地域において、10月に事業の説明会を行ない、11～12月(40日間)に取り組みを実施している。主な業務は、①地区公民館への地域推薦依頼、②地域公民館への主旨説明、③説明会の準備、④説明会の開催、⑤住民への配布物品の準備、⑥アンケート調査の依頼、回収、(分析は委託)、⑦取り組み成果やアンケート結果を市の広報で公表。 事業費は、アンケート分析の委託料として支出される。											総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
													都道府県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
													事業費計(A)	0	
													正規職員従事人数		
延べ業務時間															
人件費計(B)	0														
トータルコスト(A)+(B)	0														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 実践地域の指定(9箇所)、公民館との進捗調整、説明会の開催、アンケートの実施(分析、集計)、結果公表(広報等)	→	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 実践地域数	地域
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 実践地域の指定(9箇所)、公民館との進捗調整、説明会の開催、アンケートの実施(分析、集計は業者委託)、結果公表(広報等)	→	イ	
		ウ	
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 実践地域住民 二酸化炭素	→	名称	単位
		カ 実践参加世帯数	世帯
		キ 二酸化炭素排出量(1世帯当たり)	kg
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) エコライフ意識が高まり、エコライフを実践してもらう。 エコライフ実践後の二酸化炭素排出量が削減される。	→	ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 環境負荷を軽減して豊かな自然を回復する。	→	サ エコライフ継続意欲がある地域市民の割合	%
		シ 二酸化炭素削減率	%
		ス エコライフアンケートの回収率	%

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	0	401	0	352	352	352	
	事業費計 (A)		千 円	0	401	0	352	352	352	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	0	800	800	800	800	800	
		人件費計 (B)	千 円	0	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	3,601	3,200	3,552	3,552	3,552
⑤活動指標			ア	地域	0	10	9	9	10	10
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	世帯	0	1152	975	1000	1000	1000
			キ	kg	0	463.7	486.6	463.5	463.5	463.5
			ク							
⑦成果指標			サ	%	0	87.7	91.8	92.0	92.0	92.0
			シ	%	0	2.7	4.1	4.1	4.1	4.1
			ス	%	0	36.5	33.7	50	50	50

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成12年度に県のモデル事業を行い、以後、地球温暖化やごみ減量化、水質保全などの環境保全意識の啓発のため市の事業として継続して実施している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成14年度以降は旧三陸町から3地域を实践地域に加えて実施している。また、平成17年2月には京都議定書が発効し、国や県においての取り組みも強化されてきており、個々の家庭における継続した取り組みが重要度を増してきている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
実践した市民からは、「家族が協力すること。」「できることから始めること。」「環境のことを考えること。」「継続するのが難しい。」「などの声が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事業により住民が実践する活動は、市域の生活環境の保全のみならず、地球環境の保全につながる。また、本事業により市内・県内の家庭部門における二酸化炭素排出量が削減されることにより、国の二酸化炭素削減目標の達成に寄与することができる。二酸化炭素は地球温暖化の原因である温室効果ガスの一つであり、その削減は、環境への負荷の軽減に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	地球温暖化対策推進法においては、京都議定書の削減目標達成のため、市町村が自然的条件に併せて、温室効果ガスの削減に結びつくような施策の展開に努めることとなっている。また、本事業は、一般の住民を対象とした啓発事業であるため、営利を目的としていないことから市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	本事業は、毎年異なる実践地域を指定して行う継続事業であり、将来的には全地域を網羅するものであり、実践地域数は各町から1地域としており、地域的バランスからも適切であると考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	エコライフの継続意欲、エコライフのアンケート回収率とも向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	地球温暖化防止のために実践できる身近な取り組みの重要性を市民に周知啓発し、取り組みの定着を促す事業として不可欠なものであり、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	地域住民と共同で行う事業であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	アンケートの集計分析業務は予算に応じて委託内容を調整するなど、必要最小限度の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	現在でも担当者は1名、説明会の人員も最低限度でおこなっており、これ以上の削減は不可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	本事業は、地球温暖化対策や地域環境保全を目的としており、受益機会に不公平はない。

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 平成25年度エコライフ推進事業を実施し、H24.25年度の11月を比較したところ、二酸化炭素を4.1%削減することができ、継続意欲も91.8%と高くなった。エコライフの必要性や継続意欲の認識が得られたと思われるが、アンケート回収率が33.7%と低く、実際にはエコライフに取り組んでいない世帯が多いと考えられる。より取り組みやすくエコライフ意識が高まり、継続意欲を示すような、内容へ見直す必要がある。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後は、より取り組みやすく、エコライフ意識が高まり、継続意欲を示すような内容へ見直しを図る。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
エコライフは環境と家計に配慮した生活であり、世帯構成やライフスタイルによってその取組は様々であるが、直接的に意図に結びつきにくい住民や地域もある(例:高齢者の単独世帯)。また、実施期間も、地域説明会からアンケート回収まで3ヶ月と長く、アンケートが煩雑で住民への負担が大きいことも意欲の減退につながっている可能性がある。このため、二酸化炭素排出量の削減率を数値化することで、わかりやすく住民に周知し、削減できたときの継続意欲につなげていく。その際、住民の負担を軽減するために、記載しやすいアンケート内容にするなどの工夫をする。また、世帯構成や生活習慣により実施取組を選択できるなど、取組成果の実感が得られやすい内容へ見直しを図る。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい																							
☐ 一部記述不足のところがある																							
☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																							
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																							
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 アンケートの回収率が低いことから一部の世帯のみが取り組んでいることが懸念され、改善の検討を進める必要がある。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 多くの世帯が意欲を持って取り組めるような実践方法やアンケート内容の改善を進めるとともに、効果が実感しやすいような分析の有り方について検討する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項